

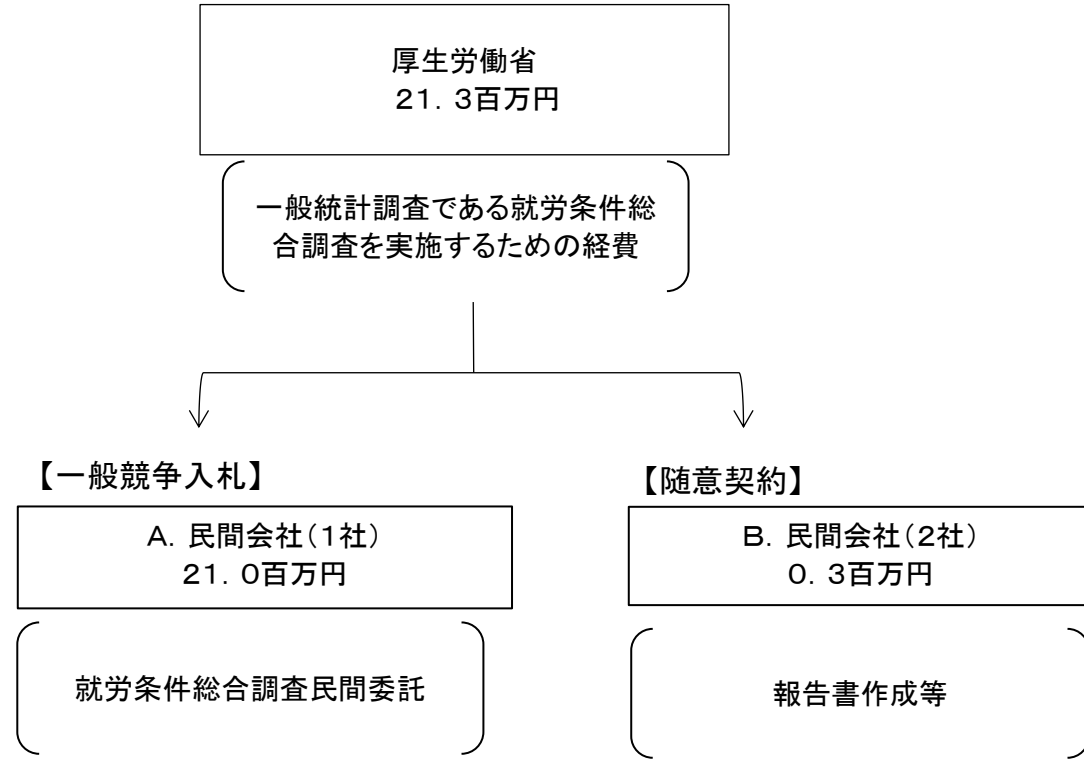
## 平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	就労条件総合調査費	担当部局庁	統計情報部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	賃金福祉統計課	課長 代田 雅彦				
会計区分	労災勘定	施策名	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第7項	関係する計画、通知等	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」、 「高年齢者等職業安定対策基本方針」など					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要産業における企業の労働時間制度、定年制等、賃金制度等について総合的に調査し、我が国の民間企業における就労条件の現状を明らかにすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省が実施している「経済センサス-基礎調査」から産業・企業規模別に抽出された15大産業に属する常用労働者30人以上の民営企業を調査対象として公共サービス改革法に基づく民間委託により調査を実施し、厚生労働省において集計・公表を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	33	35	26	31	30	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	33	35	26	31	30	
	執行額	23	21	21				
執行率(%)	69.9	61.1	82.5					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績			-	-	-	-
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	調査客対数:6,145企業 公表予定:平成23年10月 公表日:審査・集計中	活動実績 (当初見込み)	企業	6,147	6,143	6,145 (6,200)	- (6,200)	
単位当たりコスト	3,458 (円/調査客体)	算出根拠	21,252千円(22年度執行額)÷6,145企業					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2					
	委員等旅費	0.0	0.0					
	消耗品費	0.3	0.3					
	印刷製本費	1.5	1.5					
	通信運搬費	1.6	1.6					
	借料及び損料	0.1	0.1					
	会議費	0.0	0.0					
	雑役務費	27.5	26.7					
計	31.2	30.4						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も調査を確実に実施し、予算の適正かつ効率的な実施を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		特になし (事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。)	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)帝国データバンク			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	就労条件総合調査民間委託	21.0			
計		21.0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(1社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国データバンク	就労条件総合調査における調査関係用品の印刷・配布(送付を含む)、調査票の回収・受付、督促、照会対応、個票審査、データ入力及び調査対象企業名簿の修正	21.0	7	77.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社(2社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三響社	平成22年就労条件総合調査報告の印刷	0.2	随意契約	
2	(株)内山回漕店	平成22年就労条件総合調査報告の発送	0.0	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					